

PSB インサイト調査

# 組織の成長を牽引するIT パンデミックの到来によって高まるITの価値

2021年の成長を加速する業界インサイト

## 2021年のIT領域の課題とエンパワーメントに関するインサイト

2020年の初頭に世界を覆い尽くしたCOVID-19のパンデミックによって、各国の企業はオフィスの閉鎖を余儀なくされ、多くの従業員は在宅勤務へとシフトすることになりました。この突然の事態は、多くのIT部門に衝撃をもたらしました。なぜなら、在宅勤務によってほぼすべての従業員が、強固なセキュリティで守られたネットワークや監視下にあるシステムの外で業務を行うようになったからです。

しかし、最善を尽くしてきたIT部門の努力は確実に実を結びつつあります。現在は多くの企業で生産性が回復に向かいつつあり、以前より改善した例も報告されるようになってきました。セキュリティの観点においても、担当チームの尽力によって、リモートワーク環境下における脅威の侵害を水際で食い止めることに成功しています。

突然の在宅勤務への移行は、IT部門が想定外の事態にも柔軟に対処できること、しかも迅速かつ適切な判断が下せることを証明する結果となりました。すべての従業員が数年ではなく、わずか数日で在宅勤務に移行できた現実を目の当たりにすれば、この他にもさまざまな成果を短期間で達成できるのではないかという期待がIT部門にかけられるのも、ある意味で当然と言えます。

長年にわたって月旅行のような夢物語だと考えられてきたデジタル・トランスフォーメーション・プロジェクトの中に、今すぐにも実現可能なものがあるのではないかと？ 新たなプロジェクトの実現可能性もさらに高まるのではないかと？ 実際、現在の組織はクラウドアプリケーションなどのサービスの導入によって分散化やモバイル化が進み、オンプレミスのレガシーサーバーへの依存度が低下したことで、以前にも増して俊敏性が高まっています。

こうして期待される大規模な変革が可能であるならば、2021年と2022年におけるIT部門の予算も変わっていくはずですよ。

タニウムは、独自の手法による調査やアナリティクス・コンサルティングを強みとしてグローバルでビジネスを展開するPSBインサイトとの協業を通じて、500社のIT部門の意思決定者の皆様を対象に調査を実施しました。回答者は米国企業と英国企業の在籍者がそれぞれ半数を占め、業界は金融サービス、ヘルスケア、製造、小売と多岐にわたります。また回答者の半数以上は、経営幹部レベルの意思決定者です。

本レポートでは、調査の主な結果をダイジェストでお伝えするとともに、2021年とそれ以降におけるデジタル・トランスフォーメーションの加速を目指すIT部門の意思決定者の皆様に向けて、いくつかの提言も行っています。

“

「パンデミックの初期の段階ではビジネスを止めないことだけで精一杯で、それまで最優先の課題だったセキュリティでさえ、二の次にせざるを得ない状況でした。しかしそれもつかの間で、ただビジネスを継続するだけでなく、万全のセキュリティの確保に再び焦点が当てられるようになりました。

そこで当社は、ビジネスをより安全に継続していくにはどうすればいいか、そのために必要なツールは何かについての検討を開始しました。これをきっかけに、例えばエッジにおけるセキュリティなど、これまで取り組めていなかったイニシアチブにも注力できるようになりました」

**ミッチ・タイクマン (Mitch Teichman)**

VITASヘルスケア、クライアントエンジニアリング部門  
シニアマネジャー

## 企業が直面する新たなリスク

パンデミックの発生以降、IT部門の意思決定者らは、大きなリスクにつながる従業員のさまざまな行動を目にすることになりました。



# 41%

機密性の高いデータを保存する



# 38%

フィッシングメールをクリックする



# 37%

権限のない不適切なアクセス



# 37%

機密データの漏洩



# 35%

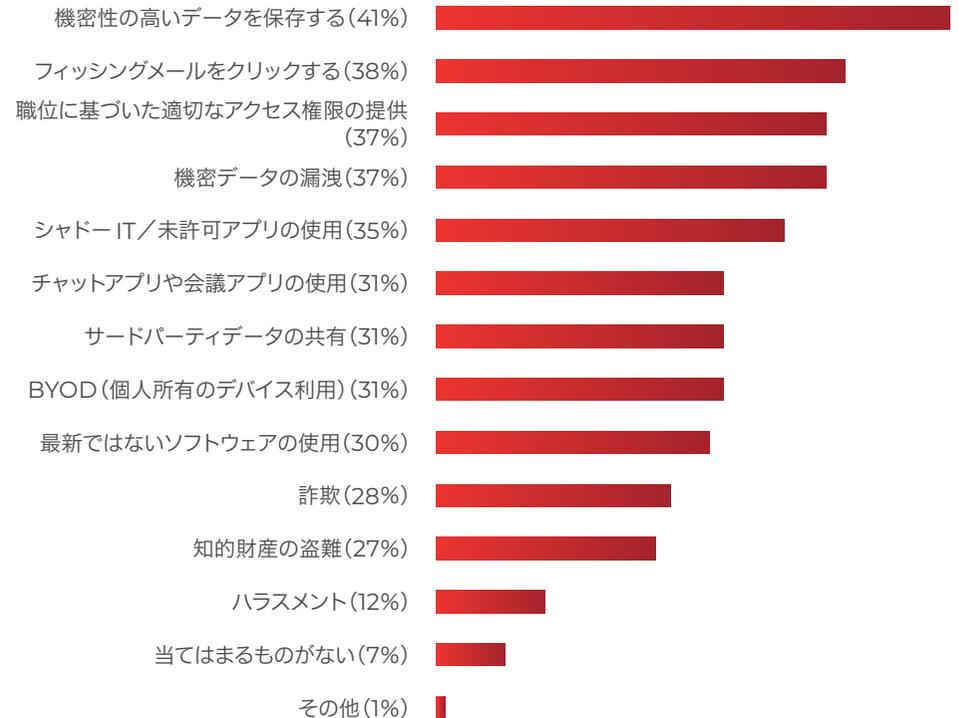
シャドー IT / 未許可のアプリ使用に関連した  
リスクの高い行動

## 不都合な現実に向き合う：在宅勤務へのシフト

2020年の初めの段階では、企業の88%が在宅勤務を完全かつ安全にサポートする一定の自信を抱いていました。ところが現在は在宅勤務へのシフトによって、61%の企業で新たな課題が発生しています。

COVID-19のパンデミックによって、突如として大半の業務がネットワーク・ペリメータの外で行われるようになりました。従業員はもしかすると自前のデバイスを使って、あるいは家族や隣人、友人との共有 Wi-Fi を使って業務を行っているかもしれません。すでにおわかりだと思いますが、自宅で仕事をする彼らは、その多くが仕事に100%集中することができません。ホームオフィスには家族や子どももいて、その子どもたち自身も多くはオンライン授業での学習を余儀なくされています。このような環境では、従業員がセキュリティ上のルールを犯してしまう可能性が一層高まります。そして、IT部門がこの状況を検知できる確率も著しく低下します。

パンデミックの初期段階から今日に至るまでに直面した、  
エンドユーザーのリスク行動の中で最も危険性が高かったものは何ですか？



## 在宅勤務におけるIT環境の現実

2020年の初めの段階で、在宅勤務者を完全かつ安全にサポートする自信はどのくらいありましたか？

**39%**

大いに自信があった

**10%**

あまり自信がなかった

**49%**

ある程度の自信があった

**2%**

まったく自信がなかった

従業員を在宅勤務にシフトさせるプロセスはどの程度困難でしたか？

**11%**

非常に困難だった

**31%**

それほど困難ではなかった

**50%**

やや困難だった

**8%**

まったく困難ではなかった

“

「在宅勤務への移行はIT部門のイノベーションを後押しした一方で、セキュリティとオペレーションには新たなリスクがもたらされました。組織のすべての資産を可視化してコントロールするための強固な基盤を構築して、リスクを明確に把握するというゴールに向けた取り組みが、これまで以上に重要になっています」

**パヤル・メロトラ (Payal Mehrotra)**

タニウム、リスク部門シニアディレクター

## IT部門は新たな課題と複雑性の増大に直面している

パンデミックの発生以来、ほとんどの企業がセキュリティ上の新たな課題と複雑性の増大に直面しています。

今回の調査では、パンデミックの発生によって企業が直面している以下の課題が明らかになりました。

**73%**

の回答者は、ITのセキュリティに関する新たな課題に直面していると回答

**69%**

の回答者は、ITのオペレーションに関する新たな課題に直面していると回答

**52%**

の回答者は、ITのセキュリティに関する課題がさらに複雑化したと回答

**56%**

の回答者は、ITのオペレーションに関する課題がさらに複雑化したと回答

在宅勤務モデルへの急速な転換が、既存のセキュリティ/オペレーションモデルを一変させたことを考えれば、これらの調査結果は当然のことと言えます。

使用されるデバイスやアプリケーションの種類が増えたことで、IT部門のコントロールが低下する一方、サイバーアタッカーには新たなチャンスが生まれています。では、この新たな現実にIT責任者らはいかにして対処しているのでしょうか？

## ペリメータレスに起因するセキュリティ課題

PSB インサイトは、職位／役割の異なる IT 責任者を対象に調査を実施しました。その結果、回答者の圧倒的多数が、在宅勤務戦略への転換に起因する新たなセキュリティ課題に懸念を抱いていることがわかりました。

以下の領域を統括する意思決定者は、高い確率で IT セキュリティの新たな課題に直面している。

**73%**

ネットワーク・セキュリティ

**72%**

IT オペレーション

**73%**

クラウド・セキュリティ

**70%**

Web 保護

**72%**

データセンター・オペレーション

明らかになった課題の中で、ネットワーク・セキュリティが最上位になっているのは、決して意外なことではありません。従業員をリモートネットワークに移行させて在宅勤務を可能にすれば、当然のようにネットワーク・セキュリティに直接的な影響が及びます。企業のファイアウォールは従業員とアタッカーの間の防波堤となるものですが、在宅勤務によってファイアウォールの保護対象の大部分がその外に出てしまいました。

## ペリメータ・セキュリティからエッジ・セキュリティへの転換

ファイアウォールがなければ、企業はエンドポイントを個別に監視しなければなりません。こうしたことから、いまや防御はファイアウォールによるネットワーク・ペリメータから、ネットワーク・エッジに移行しています。ここではネットワークの接続先がどこであれ、それぞれのエンドポイントを適切に管理する必要があります。

エンドポイント管理には、高度な可視性とレポートが不可欠です（監視ツールの多くはエンドポイントの 10～20%を見落としています。見えていないものは、管理することができません）。また、個々のエンドポイントのセキュリティ・ソフトウェアやパッチが最新の状態に維持されていることも重要です。

以下の領域を統括する意思決定者は、高い確率で IT セキュリティの新たな複雑性に直面している。

1. ネットワーク・セキュリティ (51%)
2. ウェブサイトの保護 (51%)
3. データセンター・オペレーション (51%)
4. クラウド・セキュリティ (50%)
5. IT オペレーション (50%)

回答では、ウェブサイトならびに新たなクラウドアプリケーション／サービス（在宅勤務者の新たな IT 環境）のセキュリティも上位に位置付けられる結果となりました。

## ペリメータレスな IT オペレーションへの転換

在宅勤務への急速な転換により、ITセキュリティの基盤であるネットワーク・ペリメータの厳重な保護を優先する戦略は終わりを迎えました。

- パンデミックが発生する以前、在宅勤務者が多数を占める企業は全体の3分の1程度(35%)にとどまり、大半の企業(54%)は2021年においても在宅勤務を拡大する計画はありませんでした。
- しかし、パンデミックの発生によって、現在では企業の86%が一部または大部分の従業員を在宅勤務にシフトさせています。そして65%の企業は、在宅勤務の増加は部分的ではあっても、今後も継続していくと考えています。

## オペレーションに関する新たな課題

以下の領域を統括する意思決定者は、高い確率でITオペレーションの新たな課題に直面している。

1. ネットワーク・セキュリティ(70%)
2. クラウド・セキュリティ(69%)
3. ITオペレーション(68%)
4. データセンター・オペレーション(67%)
5. ウェブサイトの保護(66%)

従業員がセキュリティの確立されていない場所で自前のデバイスを使って社内リソースにアクセスするようになった現在、企業のITセキュリティチームの多くは、セキュリティモデルの見直しを迫られるようになりました。彼らは、場所を問わず従業員が使うあらゆるエンドポイントデバイスを管理して、セキュリティを確保しなければなりません。

クラウド・セキュリティも喫緊の課題の1つです。次世代のビジネスアプリケーションからSlackやZoomといったコラボレーションツールに至るまで、従業員があらゆるツールをクラウド上で利用するようになったからです。

## ITオペレーションの複雑性の高まり

ペリメータレスなインフラ環境では、ITチームはエンドポイントやクラウドアプリ、その他のIT資産について、適切な監視/管理/セキュリティを担保する新たなソリューションを採用し、全社に展開しなければいけません。今回の調査では、以下の領域を統括する意思決定者が、高い確率でITオペレーションの新たな複雑性に直面していることがわかりました。

1. クラウド・セキュリティ(69%)
2. ITオペレーション(68%)
3. データセンター・オペレーション(67%)
4. Web 保護(53%)
5. ネットワーク・セキュリティ(52%)

## 加速する IT 投資

こうした新たな課題の出現や複雑性の増大を念頭に、IT部門の意思決定者らは今年に入ってから、従来とは異なる観点でさまざまなイニシアチブの優先順位を見直しています。

「貴社のIT領域における、2021年の3つの重要なイニシアチブを教えてください」という自由回答の質問に対して、以下のような回答が寄せられました。

- ✓ ITインフラのさらなる高度化
- ✓ エッジコンピューティングおよび5Gテクノロジーの検討
- ✓ クラウドインフラの導入によるクラウド移行の加速
- ✓ リスク管理
- ✓ 新たなテクノロジーに関連するROIの向上

## デジタル・トランスフォーメーションの好機の到来

2020年のかつてない混乱の中で、多くの企業は実現に2年はかかると見られていた目標を、わずか2カ月で達成できることに気づかされました。そして現在は、その他に何ができるか、そのためには何が必要かを再検討しています。

具体的には、進化を遂げるAIやクラウドサービスをいかにして活用するか、次はどのレガシーアプリをクラウドベースで使い勝手のよいモバイル志向のアプリに刷新するか、といった課題です。

PSBの調査では、企業がさまざまなテクノロジーへの投資を加速していることが明らかになりました。AR(拡張現実)などのテクノロジーは、在宅勤務者同士のインタラクションをより快適なものにしてくれます。また、データ/情報セキュリティに関連した最新テクノロジーは、急速な進化を続ける社内インフラのセキュリティやコンプライアンスの維持に大きな貢献を果たします。

企業がどのようなセキュリティ/オペレーションのリスクにさらされているにせよ、IT部門は迅速なイノベーションとデジタル・トランスフォーメーションを支援し続けなければいけません。

すべてが速いスピードで変化する時代の流れは止めることができません。このことはビジネスユニットの編成、高度化する脅威、さらにこれらの対応に追われるIT部門の日常業務など、すべてに当てはまります。

パンデミック以前の計画と比較して、企業は以下の7つの領域への投資を加速しています。

1. クラウドインフラ(66%)
2. データ/情報セキュリティ(63%)
3. セキュリティ/コンプライアンス関連のソフトウェアとサービス(59%)
4. 人工知能(AI)と機械学習(45%)
5. IT資産の把握とインベントリ管理(41%)
6. エンドポイントとアカウントを保護するゼロトラスト・テクノロジー(38%)
7. AR(拡張現実)とXR(仮想現実)(36%)

ゼロトラストへの関心が高まっていることは、当然と言えます。ゼロトラストは「認証のないログインやソフトウェアインストールは信頼しない」ことを前提としたセキュリティモデルです。従来のネットワーク・ペリメータの外で業務を遂行する在宅勤務者のエンドポイントセキュリティを向上したいと考えている企業にとって、これは極めて合理的なモデルです。

“

「当社の顧客の多くは、パンデミック後の世界を見据えた新たなデジタル・トランスフォーメーションに着手しています。これらは従来の取り組みの加速という域を超えて、新たな次元への飛躍を目指す一大変革です。種まきをして成果が生まれるまでに数年もかかると思われていたことが、今や数週間とは言わないまでも、数カ月で実現できるようになっているのです」

スニル・ポッティ(Sunil Potti)

Googleクラウド・セキュリティ、  
バイスプレジデント兼ゼネラルマネジャー

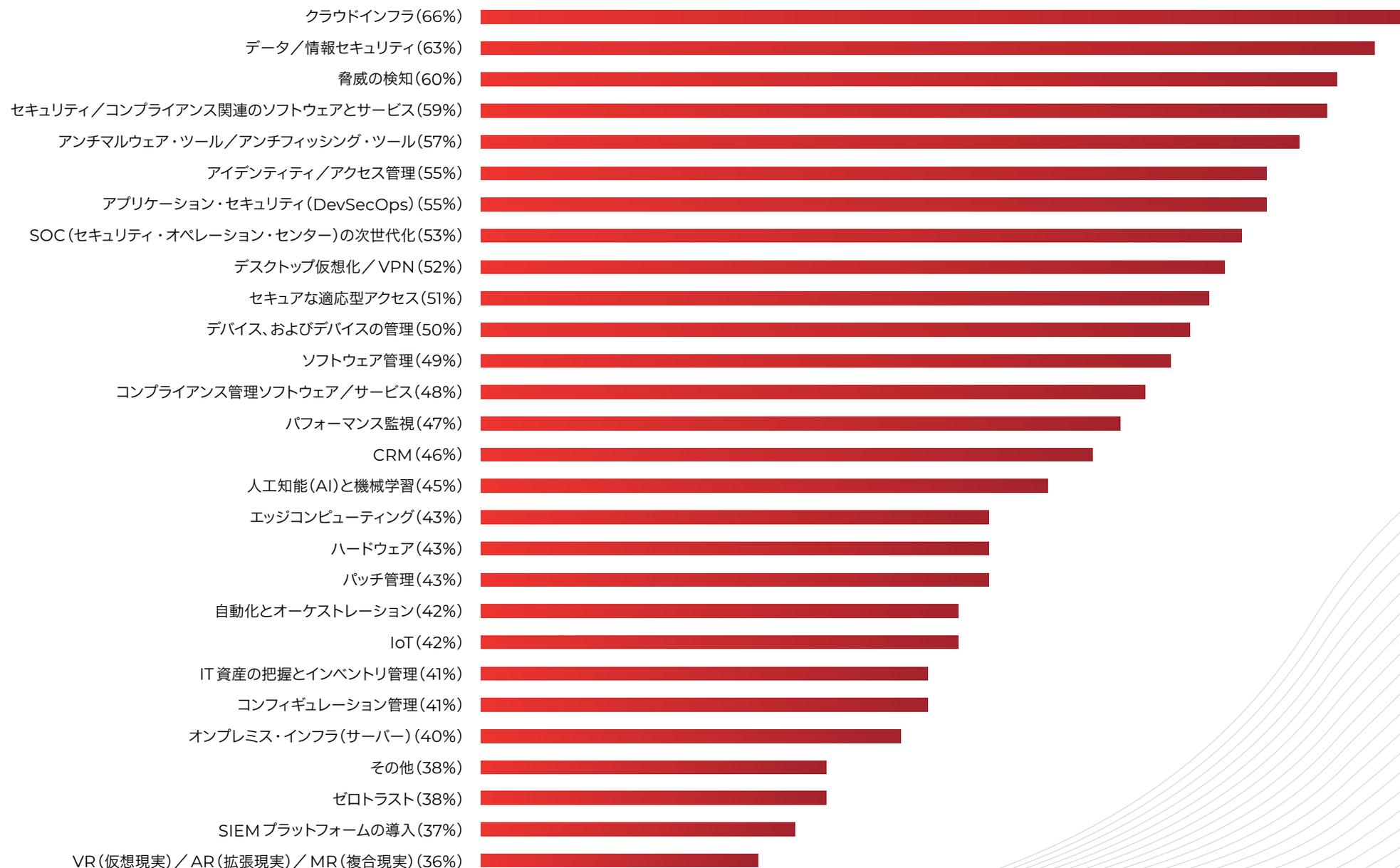
“

「デジタル・トランスフォーメーションの実現は数年来のテーマですが、世界規模のパンデミックをきっかけに、企業はそれを現実のものとししました。私たちはほぼ一夜にして、数千人規模の分散化した従業員のサポート体制を構築したほか、クラウドやSaaS基盤への移行、顧客やパートナー、在宅勤務者とのエンゲージメントの再構築を実現しています。企業は2021年もこうした取り組みを推し進め、この中で従業員は好きな場所に生活の拠点を置いて、そこで仕事をする自由を与えられることが予想されます。その結果、エンドポイントの可視性の向上とコントロールがIT部門の新たな責務になると考えられます」

トーマス・スタンレー(Thomas Stanley)

タニウム、最高収益責任者

## COVID-19 以前の計画と比較して、2021年は以下のどの領域への投資を強化しますか？



## 新たな信頼を獲得したIT部門 — そして、さらに高まる期待

パンデミックを機に、組織におけるIT部門の評価は「いつも対応が遅く、ネガティブなことばかり言う集団」から「新たな課題に迅速かつ俊敏に対応してくれる集団」へと一変しました。多くのIT部門が在宅勤務へのシフトを1週間以内に実現し、中には1～2日でこれを成し遂げた例もあります。こうした実績が全社的に評価されているということです。

今回の調査では、いくつかの自由回答式の質問を行いました。そのうちの1つが「パンデミックによって、社内のITチームとその対応能力/対応スピードへの評価はどのように変化しましたか?」という質問です。

回答からは、ITチームが迅速な対応の重要性に気づいたこと、そして、その実践がもたらした成果が各部門から高く評価されていることがわかりました。

- 「ITチームは、ビジネスの最も重要な役割の1つを担うようになった」
- 「チームの働きぶりに感心した。新たな課題に迅速に対処し、在宅業務を可能にするのは困難なタスクだったが、ITチームはこの難局にうまく対応してくれた」
- 「今回を契機に、今後想定される新たな問題に対して、しっかりとした準備ができるようになった」
- 「パンデミックをきっかけに従業員が1つにまとまり、組織の将来を考えて働けるようになり、結果として利益が拡大している」
- 「脅威に対して、より積極的に、より迅速に対応する必要があることに気づいた」
- 「課題の優先順位をすぐに見直したことが、経営陣から高く評価された」
- 「組織内からリスペクトされ、その価値を認めてもらえるようになった」

2020年の中で、IT部門はこれまでの期待を上回る大きな成果を達成することができました。IT部門への期待は、当然のように現在も高まりつつあります。

そして2021年、IT部門は各部門が掲げる俊敏性と効率性に関する目標の達成を迫られています。デジタル・トランスフォーメーションの実現に向けたペースは、加速する在宅勤務へのシフトとも相まって、今後も衰えることはありません。

“

「IT部門はこれまで考えもしなかった多くのことを、毎週あるいは毎日のように依頼されるようになってきました。もはや、不可能なことはないようにさえ思えます」

**ミッチ・タイクマン (Mitch Teichman)**

VITASヘルスケア、  
クライアントエンジニアリング部門シニアマネジャー

## 加速するクラウドへの移行

クラウド化に向けた企業の取り組みは、在宅勤務へのシフトとも大きく関係しています。オンプレミスのレガシーアプリからクラウド環境に移行することで、在宅勤務者はどこにいても必要なアプリに容易にアクセスできるようになります。クラウドアプリへの移行は、在宅勤務者へのサポートを多くの面で合理化してくれます。

ただし、ビジネスアプリケーションのクラウド移行が、セキュリティやコンプライアンス、オペレーションといった領域に新たな課題をもたらしていることも事実です。クラウドアプリに安全に接続できるか？ 従業員は未許可のクラウドアプリにアクセスしないか？ クラウドアプリを経由したデータ漏洩のリスクはないか？ IT部門は、各エンドポイントからクラウドアプリへのアクセスを絶えず確実に監視しなければなりません。

調査では、パンデミック以前に従業員の50%以上が在宅勤務になっていた企業と、クラウド化の進展の度合いには明確な相関性があることが明らかになっています。具体的には、パンデミック以前に在宅勤務者が全体の50%以上を占めていた企業の45%は、他社に比べて新たなテクノロジーの導入が著しく進んでいると回答しています。これに対して、パンデミック以前の在宅勤務者が50%に満たない企業意思決定者で、新たなテクノロジー導入が他社よりも進んでいると感じている割合は25%にとどまりました。

ちなみに、クラウドサービスの導入に関しては、英国よりも米国において大きな進展が見られます。米国企業のIT意思決定者のうち、40%はクラウドサービスなどの新たなテクノロジーの導入が他社よりも著しく進んでいると回答し、英国の24%を大きく上回りました。また、他社よりも遅れている、または著しく遅れていると回答した企業はほぼゼロでした。さらに、新たなテクノロジー導入に関する質問への回答は、業界によっても差異が見られました。



# 73%

ヘルスケア業界において、  
クラウド化が他社より進んでいる、  
または著しく進んでいると回答した企業の割合



# 80%

製造業界において、  
クラウド化が他社より進んでいる、  
または著しく進んでいると回答した企業の割合



# 78%

小売業界において、  
クラウド化が他社より進んでいる、  
または著しく進んでいると回答した企業の割合



# 92%

金融業界において、  
クラウド化が他社より進んでいる、  
または著しく進んでいると回答した企業の割合

これらの調査結果については、2通りの解釈ができます。1つは、今回の調査対象となった企業には、業界内でも新たなテクノロジーの導入の進んでいる企業が多く含まれているという解釈です。

もう1つは、在宅勤務へのシフトといった最近のITイニシアチブの成功がきっかけとなって、企業がクラウドプラットフォームやネットワーク・セキュリティ製品など、新たなテクノロジーを導入する自社の能力や先見性に自信を持つようになったという解釈です。こうした企業は他社の状況を正確に把握しているわけではないことから、自社は他社よりも進んでいると考えがちです。

どちらの解釈が正しいにせよ、いずれの業界においても多くの企業が新たなテクノロジーの導入に強い関心を抱いていること、また新たなテクノロジーがもたらす競争優位性を認識していることは確かだと言えます。

以下の中で、他社と比較した場合の貴社のクラウドサービスの導入状況として最も当てはまるものはどれですか？

	全体	金融業界	小売業界	ヘルスケア業界	製造業界
新たなテクノロジーの導入に関して、他社より著しく進んでいる	32%	35%	28%	33%	27%
新たなテクノロジーの導入に関して、他社より進んでいる	46%	47%	50%	40%	53%
新たなテクノロジーの導入に関して、他社と同レベルである	19%	16%	20%	25%	16%
新たなテクノロジーの導入に関して、他社より遅れている	2%	2%	2%	2%	1%
新たなテクノロジーの導入に関して、他社より著しく遅れている	1%	0%	0%	0%	2%

## 主要4業界の分析



### 金融業界

パンデミックが発生する以前、金融業界の93%の企業は、必要があれば在宅勤務者にITセキュリティを提供する自信がある、または大いに自信があると回答していました。現在、パンデミック以前よりも在宅勤務者が大幅に増えた金融関連企業は全体の60%、やや増えた企業は全体の18%となっています。こうした中で多くの金融関連企業のIT部門は今、在宅勤務に関連した新たなセキュリティ課題に直面しており、全体の67%は当初の計画よりも早く脅威の検知テクノロジーを導入し、同様に44%は資産管理テクノロジーへの投資を行っています。



### ヘルスケア業界

ヘルスケア業界では、68%の企業がこれまで想定していたより多くの、または著しく多くの従業員が在宅勤務にシフトしたと回答しています。パンデミックはテレヘルス(遠隔医療)の普及を加速し、その結果、医療従事者はどこからでも患者の相談に乗れるようになりました。こうした中でヘルスケア企業のIT部門では、従業員がどこで、どのように患者と接するにせよ、PII(個人を特定できる情報)の保護が重要であると考えています。現在、ヘルスケア企業の54%は当初の計画よりも早く脅威の検知テクノロジーへの投資を行い、同様に46%はゼロトラスト・セキュリティモデルを採用しています(ゼロトラスト・セキュリティモデルは、承認前のすべてのユーザーを信頼できないユーザーと見なすモデルです)。



### 小売業界

小売業界では、全体の80%がパンデミック以前の想定よりも多くの、または著しく多くの従業員が在宅勤務にシフトしたと回答しています。エンドポイントの脆弱性は、Eコマースシステムへの攻撃につながります。小売企業の58%がアンチマルウェア・ツールへの投資を加速していますが、これは当然のことと言えるでしょう。



### 製造業界

「工場でモノを作る」という伝統的な特性から、製造業界はパンデミックの最中でも在宅勤務へのシフトが進んでいないと考えられがちです。しかし実際には、製造企業の72%は在宅勤務者が増えた、または著しく増えたと回答しています。結果として、製造企業の58%が脅威の検知テクノロジーへの投資を加速しています。また、おそらくはオペレーションの俊敏性を高める目的で、70%がクラウドコンピューティングへの投資を拡大しています。



### 4つの業界に共通したトレンド

4つの業界全体で、企業の50%以上が当初の計画よりも早くセキュリティやコンプライアンスへの投資を拡大させています。

## ペリメータレスな世界で、エンドポイントの管理とオペレーションを最適化するためのベストプラクティス

企業の約65%は、すべてではないにしても、少なくとも従業員の一部は無期限に在宅勤務を続けることになるだろうと考えています。

IT責任者は、過去1年間の経験と今回の調査結果からどのような教訓を学ぶべきなのでしょう？以下では、特に重要だと考えられる3つの教訓をまとめました。

- **デジタル・トランスフォーメーションのペースは今後も加速する**：この1年を通じて、企業は迅速な行動を起こすことが可能であることを自らの力で証明しました。2020年に達成した成功をもとに、このペースを今後も維持できる企業には大きなチャンスがもたらされます。
- **リモートはニューノーマルである。ファイアウォールではなくエンドポイントに、オフィスではなくモバイルユーザーに焦点を当てる**：未来を待ち受けているのは、ペリメータレスな世界です。2020年に急速に進展した在宅勤務によって、伝統的なネットワーク・ペリメータの呪縛は解き放たれました。これからの世界では、エンドポイントにおけるゼロトラスト・モデルの採用と、どこでも業務を遂行できるようにするためのアプリケーションやデータの整備が不可欠です。セキュリティ、監視、およびコントロールをすべてのインターネット接続環境でエンドポイントに提供しなければなりません。もはやVPNアクセスだけではセキュリティは確保できません。従業員は必要なソフトウェアを、ローカルでも、社内のデータセンターでも、パブリック/プライベートクラウドでも、いつでも自由に使えるなければなりません。ユーザーとエンドポイントを適切に管理できれば、従業員にフレキシブルかつ安全に働ける環境を提供できるはずです。
- **エンドユーザーの可視性とコントロールの向上、そしてITへの投資を優先する**：俊敏性は3つの要素によって向上します。すなわち「何ができるのか、どうすればできるのかに関する情報」「意思決定を実行するための実証済みのプロセス」「最新情報に基づいて行動し、確かな成果を迅速に生み出せるチーム」です。ITセキュリティとオペレーションに関して言えば、俊敏性を高めるためにはエンドポイント、ネットワーク、および脅威の可視性を改善する必要があります。ITプラットフォームは、ITエンジニアの迅速な行動を支援できなければいけません。さらにITチームには、組織内のサイロをなくし、建設的かつ安全に業務を遂行するための統合的なプラットフォームが必要です。

“

「従業員の分散化は、2020年が残した永遠の遺産の1つとなるはずですが、

リモートワークが可能であることを自ら証明した組織や従業員は、

その多くがこれからもリモートワークを継続していくはずですが、

そして、過渡期の衝撃が一段落した現在、特にCIOは組織が提供するネットワークの外で、リモートアクセスが一部の従業員だけに限定されない環境で、いかにしてITを運用していくかの検討を始めています。

CIOにとって、2021年は従業員のためにどのようなIT環境を整備して、ナレッジやツール、アクセスを提供するか、組織のリスクを抑制しながら、

どのようにして従業員のつながりと生産性を維持するかが、

重要なテーマとなるでしょう」

---

クリス・ハドソン (Chris Hodson)

タニウム、グローバルCISO

## まとめ

今こそ企業はテクノロジーに積極的な投資を行い、チームの一体感を高め、俊敏性を向上させ、デジタル・トランスフォーメーションを加速するべきです。

タニウムの共同設立者でCEOを務めるオリオン・ヒンダウィ(Orion Hindawi)は先ごろ、データの完全性、もしくはその欠如について、ある重要な問いを提示しました。「CRO(最高収益責任者)は、85%完全な収益データでは決して満足しません。そうであるならば、IT責任者もエンドポイントをはじめとするITのさまざまな側面について、85%完全なデータで満足すべきでないのではないのでしょうか?」

迅速かつ効果的に行動するために、IT部門はオペレーションのあらゆる領域について、可視性を一顧わくば100%にまで一高める必要があります。つまり、データセンターで使用中のレガシーアプリケーションや分散化した在宅勤務者のエンドポイントから、彼らへのサポート向上のため導入された新たなクラウドアプリケーション/サービスまでも網羅しなければなりません。その目的がセキュリティの向上であれ、デジタル・トランスフォーメーションの推進であれ、IT部門は再構築されたペリメータレスな組織の隅々に至るまでより優れた可視性を確保しなければいけません。

その上でIT部門は、必要なツールとプラットフォームを導入し、オートメーションを最大限活用しながら、時間がかかる上にエラーリスクにつながるその場しのぎの手作業のプロセスを極力減らしていく必要があります。

そして、最終的にITチームがより優れた可視性を備えたオープン・プラットフォームを基盤として、かつては考えられなかった成果を達成できるよう支援しなければなりません。

調査回答者の言葉にもあったように、IT部門は2020年の成果によって、「組織内からリスペクトされ、その価値を認めてもらえる」ようになりました。中には自分たちの臨機応変で効率的な対応に驚いたというITチームすらいます。

こうした優れた能力を備えたチームは今こそ、セキュリティやオペレーション、さらにはデジタル・トランスフォーメーションの次なる課題の解決に取り組んでいかなければなりません。

## 調査手法

タニウムはPSBインサイトとの協業を通じて、米国および英国企業でIT部門の意思決定者を務める500名の方々を対象に、2020年11月19～24日にかけてオンライン調査を実施しました(許容誤差±4.33%)。調査に参加された方々の企業は金融サービス、ヘルスケア、製造、小売など、多岐の業界にわたります。

## タニウムについて

タニウムは世界で最も要求の厳しいIT環境向けに構築できる統合されたエンドポイント管理とセキュリティのプラットフォームを提供しています。Fortune100に名を連ねる約半数の企業、大手小売業者、金融機関、米国軍の複数軍など、大規模かつ先進的な組織や企業にご使用いただいております。これらのお客様は、タニウムを使うことで確実な判断を下すことができ、効率的かつ効果的に業務を遂行し、起こりうる障害に対する耐性を高めています。タニウムは、米国フォーブス誌「クラウドコンピューティングTop100」に5年連続でランクインしているほか、フォーチュン誌の2020年の「働き甲斐のあるテクノロジー企業」で4位に選ばれました。さらにタニウムのことを知りたい方は、タニウムのウェブサイト(<https://www.tanium.jp/>)をご覧ください。FacebookやTwitterでフォローしていただければ幸いです。

---

 [tanium.jp](https://tanium.jp)

---

 [@Tanium](https://twitter.com/Tanium)

---

 [jpmarketing@tanium.com](mailto:jpmarketing@tanium.com)

---